

第45回苫小牧市地域協議会次第

日時：平成28年8月25日(木)19時00分～

場所：苫小牧市植苗ファミリーセンター

1 開 会

2 あいさつ

北海道総合政策部交通企画監

渡 邊 直 樹

苫小牧市副市長

佐々木 昭 彦

3 議 題

【報告事項】

- (1) 住宅防音対策の進捗状況等について
- (2) 地域振興対策の進捗状況等について
- (3) 新千歳空港周辺地域振興基金について
- (4) 平成27年度航空機騒音測定結果について
- (5) 新千歳空港における最近の動向について
- (6) その他

4 閉 会

<配付資料>

- | | |
|------|------------------------|
| 資料 1 | 住宅防音対策の進捗状況等について |
| 2-1 | 地域振興対策の進捗状況等について |
| 2-2 | 道営住宅の整備概要について |
| 2-3 | 沼ノ端鉄北地区複合施設整備事業の概要について |
| 3-1 | 新千歳空港周辺地域振興基金について |
| 3-2 | 町内会助成額について |
| 4 | 平成27年度航空機騒音測定結果について |
| 5-1 | 空港経営改革の概要 |
| 5-2 | 新千歳空港における最近の動向について |

住宅防音対策の進捗状況等について

○本年3～4月に実施した意向調査の結果は、以下のとおりです。

工事希望時期	区分	一般住宅	集合住宅	合 計
平成28年度	新規	51	1	52
	経年	133	0	133
	計	184	1	185
平成29年度以降	新規	29	6	35
	経年	31	1	32
	計	60	7	67

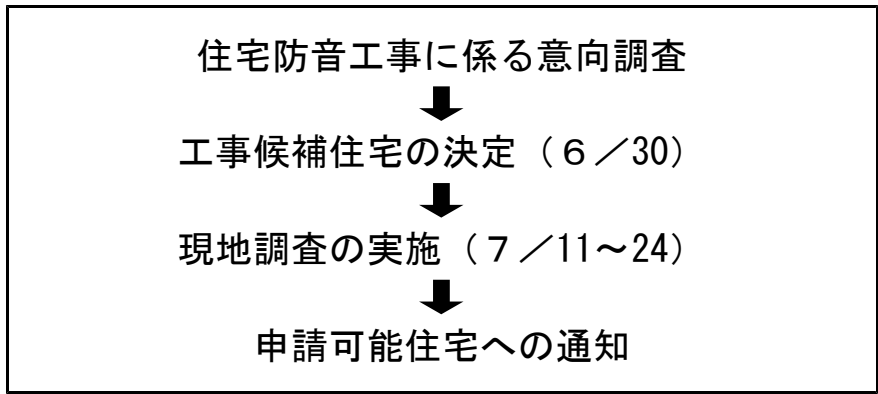
○住宅防音工事については、あらかじめ、公益財団法人新千歳空港環境整備財団が事前調査した該当する住宅について、8月から申込書の受付を開始しています。

○工事の優先順位については、評点基準を設定し、優先化する要素を加点し、点数の高い順から実施することとなっています。

<加点の要素>

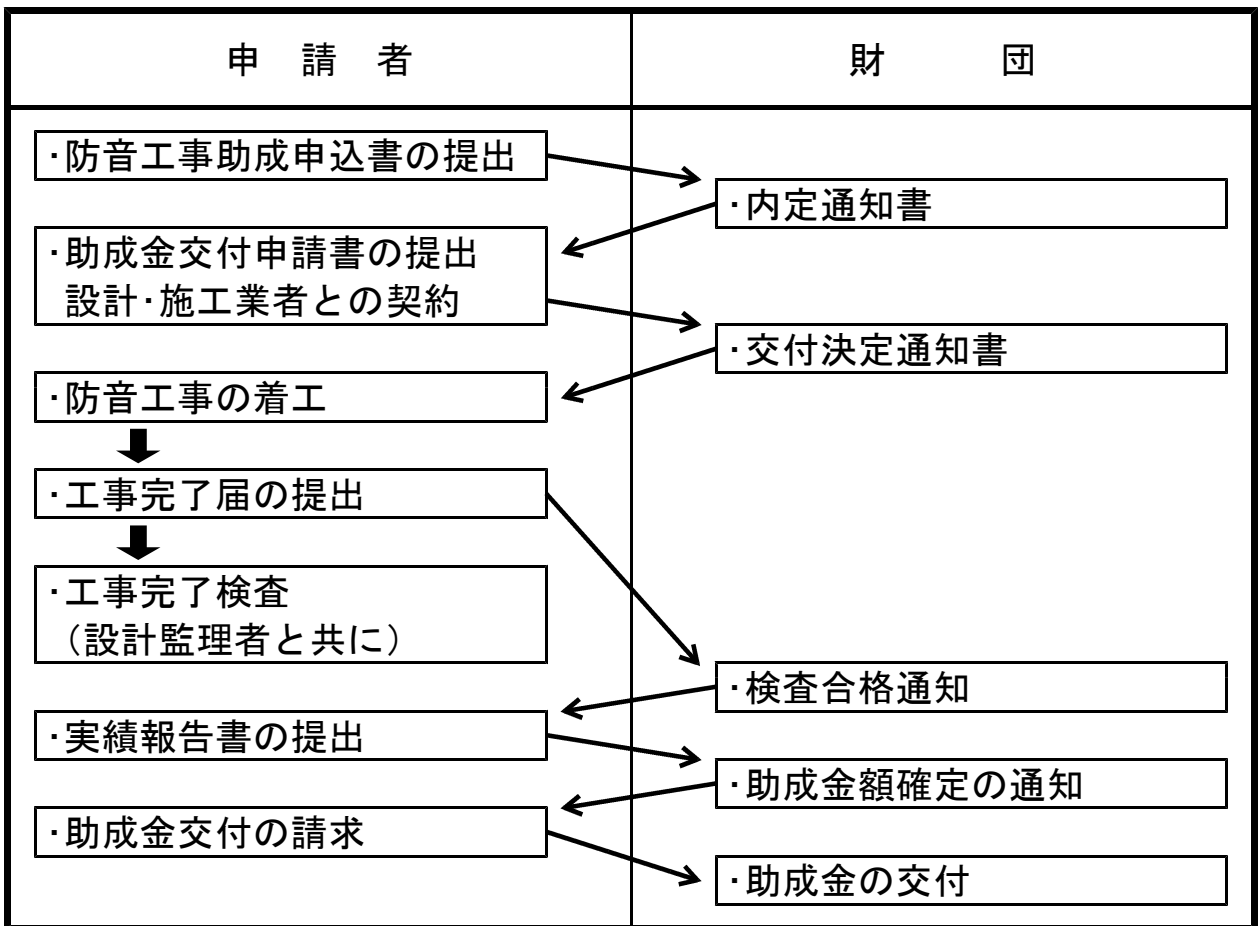
- ・騒音の影響の大きい地域
- ・障がい者や要介護者・高齢者(65歳以上)・乳幼児の居住する住宅
- ・内窓や冷房装置の設置工事のみを希望する場合

<参考：住宅防音工事に係る手続の流れ>



手続開始（8月）

◎ 手続は、申請可能住宅の通知を受けた方が、住宅防音工事助成申込書を提出することから始まります。



※ 工事費の支払いに伴うトラブルを防止するため、財団から直接工事業者への支払いができる委任状の提出をお願いします。詳しくは諸手続の際に財団にお問い合わせください。

◎住宅防音工事については、上記のサイクルを年に数回繰り返して行います。

地域振興対策の進捗状況等について(苫小牧市)

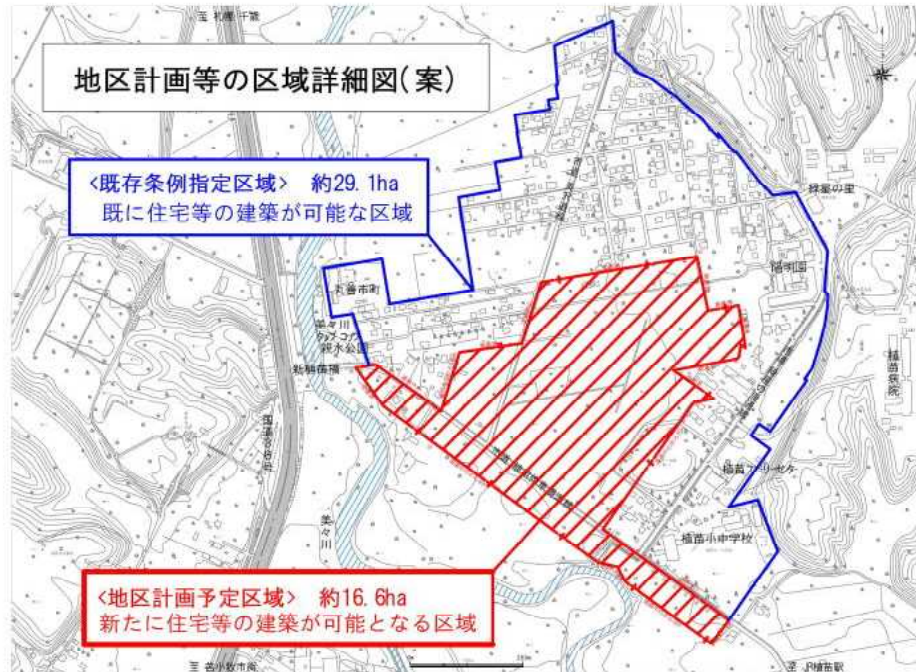
◎ 今年度の事業方針

事業名	今年度の事業展開
植苗地区	
公営住宅の整備 (資料 2 - 2 参照)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年の入居開始に向け、現在、整備計画の策定を行っている。 ・今年度は、整備計画及び地区計画の策定を行う。
道の駅関連施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧市及び地域において、整備の方向性について検討中。
冷暖房機器等の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・原則、住宅防音工事とセットで実施する。 ・今年8月から順次工事を進めていく。
住宅建設が可能となる 区域拡大の検討 (資料 2 - 2 参照)	<ul style="list-style-type: none"> ・5月 苫小牧市都市計画審議会で予備審議を行った。 ・10月 苫小牧市都市計画審議会(本審議)開催予定。 ・11月 地区計画告示予定。
沼ノ端地区	
複合施設の整備 (資料 2 - 3 参照)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年秋の供用開始を目指し、現在、基本設計を行っている。 ・今年度は、住民説明会やパブリックコメントを行い、実施設計に着手する予定。
文化交流施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧市及び地域において、整備の方向性について検討中。
勇払地区	
総合福祉会館の改修	<ul style="list-style-type: none"> ・地域において改修の方向性について検討中。

道営住宅の整備概要について

1 整備場所

植苗地区の星ヶ丘団地内



2 整備戸数・年次計画 第1期整備 8戸

- ・年次整備計画に基づき段階的に実施。ただし入居状況を勘案
 - 継続的に小学生以下の同居世帯が植苗地区に入居でき、植苗小中学校の維持のほか、JR植苗駅の利用促進に寄与することが可能

3 住宅計画

- ・整備する住戸の一部を特定目的住宅（小学生以下同居世帯向け）として指定
 - ※ 特定目的住宅の割合は、公募戸数の1割を基本とするが、地域事情を考慮し、公募時の割合の増加について検討

4 整備スケジュール(案)

H28	H29	H30	H31	H32～
(第1期)	→	→	→	◎
	設計業務 (基本・実施)	造成・外構工事	本体工事	入居開始(H31～)

新千歳空港周辺地域振興基金について

■ 基金概要

造成目標額	造成実績額
30億円	18億4,220万円

■ 基金造成に向けた取組

- ・ 現在、北海道内で事業を展開する企業約50社に協力を要請中。
- ・ 十数社から協力について前向きな回答をいただいているところ。
- ・ 基金の確保に向け、引き続き経済界等と協議を続ける。

町内会助成額について

【1 現状】

- ①町内会への助成については、地域振興基金を運用し、国債や地方債等の利金と道の見合補助金を原資として、町内会活動事業、生活環境整備事業、地域安定化促進事業の3事業を苫小牧市の9町内会、千歳市の13町内会、合計22町内会へ助成しているところ。
- ②財団では、現在保有している16債券について利金収入があるが、一定額の町内会助成額の確保に向けて利金収入のほか、債券の買換を行い、その売却益分（約800万円）をプラスして、町内会助成額の原資としている。

【2 マイナス金利の影響について】

- ①日銀のマイナス金利政策により、現在債券市場では、金利が低下している状況。
- ②現在、財団保有の債券は金利が高い（1.2、1.7～2.4%）ため、今年度債券を売却した場合、1債券（20年国債 金利1.8%）で2,500万円程度の売却益となる見込み。
- ③ただし、保有債券を買換えた場合、買換え後の債券の金利が、0.01%程度となり、極めて低金利になることが予想され、後年の利金収入は減少する。

※金利による利金収入の比較

	金 利	利金収入(年額)
債券 1 億円	1.80%	180万円
	0.01%	1万円

【3 今後の助成額について】

今後も従来と同様に債券を売却していった場合、短期的には助成額は増加するが、長期的には大きく減少することが予想されることから、当面、債券の買換えは行わないこととする。

したがって、来年度の助成額は今年度と比較して、900万円程度、約18%減額となる見込みであるが、何卒ご了承承願いたい。

「助成額の予想」

(千円)

		H29	H30	H31	H39	H40	H41
買換あり	助成額	67,304	53,071	51,281	29,672	24,818	11,818
買換なし	助成額	43,994	43,994	43,994	32,501	32,501	32,501

平成27年度航空機騒音測定結果について

■ 平成27年度民航機Lden値

- 「新千歳空港の24時間運用に関する合意書」の確認事項に基づく、平成27年度の民航機Lden値の状況は次のとおりです。

(Lden値単位：dB)

区域	設置	測定局	24時間運用対策区域	24時間予測W	(参考) Lden換算値	平成27年度		平成26年度		
						年間Lden値	民航Lden値	年間Lden値	民航Lden値	
千歳市	北海道	東郊	区域外	59		57	51	61	44	
		梅ヶ丘	75~85W	75	62~70dB	58	58	60	58	
		富丘	区域外	51		50	44	53	40	
		稲穂	区域外	—		57	50	60	45	
		根志越東	70~75W	70	57~62dB	54	53	56	54	
		旭ヶ丘	75~85W	78	62~70dB	59	60	61	59	
		駒里	補完(<70W)	58	57dB未満	48	48	50	47	
		あけぼの	準対(<70W)	69	57dB未満	55	49	60	42	
		弥生公園	75~85W	74	62~70dB	58	58	59	57	
		千歳市	千歳市	青葉丘	区域外	66		66	49	67
住吉	区域外			60		64	48	64	49	
東雲	区域外			56		61	42	62	46	
寿	75~85W			76	62~70dB	60	59	60	60	
北斗	区域外			51		51	33	52	34	
里美	区域外			45		43	22	45	28	
駒里東	補完(<70W)			—	57dB未満	47	46	47	46	
根志越南	補完(<70W)			—	57dB未満	58	51	59	52	
苫小牧市	北海道	植苗	75~85W	74	62~70dB	56	56	56	56	
		ウトナイ	補完(<70W)	69	57dB未満	49	47	53	46	
		美沢	補完(<70W)	64	57dB未満	39	38	47	38	
		湖畔	70~75W	73	57~62dB	55	56	57	56	
		斉藤宅	補完(<70W)	66	57dB未満	38	38	46	37	
		植苗公園	70~75W	—	57~62dB	50	49	54	50	
		勇払	区域外	64		44	43	50	47	
		沼ノ端東雲	準対(<70W)	—	57dB未満	48	47	53	45	
		勇払東	区域外	—		44	44	51	44	
		苫小牧市	苫小牧市	琥珀荘	70~75W	70	57~62dB	52	51	51
	丹治沼			75~85W	78	62~70dB	58	58	58	58
	沼ノ端東			補完(<70W)	68	57dB未満	54	54	54	54
	沼ノ端			補完(<70W)	67	57dB未満	53	50	51	49
	植苗会館			70~75W	69	57~62dB	51	50	50	50

<参考> Lden57dB=WECPNL値70、Lden62dB=WECPNL値75

□ 民航機Lden値の算出方法について

- 新千歳空港周辺における航空機騒音の監視は、環境基準の評価を目的として、新千歳空港及び隣接する千歳飛行場を使用する航空機の騒音を測定することにより行っていることから、民航機の騒音だけを識別したり分離して把握することは困難である。
- そのため新千歳空港を離着陸する航空機の騒音を把握する方法として、千歳飛行場に係る自衛隊機（ジェット戦闘機）の離着陸のなかった日を民航機の航空機騒音を測定した日とみなし算出対象とし、対象日毎のLdenの全ての値をパワー平均し、これを民航機の年間Ldenとしている。
- 平成27年度の集計対象日数は136日（約3分の1）である。（平成26年度：127日）

□ パワー平均値について

- 環境基準に係る航空機騒音の評価も、測定された1機毎の単発騒音暴露レベルから1日毎のLden値を算出し、1年間のその全ての値をパワー平均して行うこととしている。

<計算式>

$$Lden = 10 \log_{10} \left(\frac{1}{N} \sum_{i=1}^N 10^{Lden_i/10} \right)$$

Lden：パワー平均値
 Lden_i：各データ値
 N：測定日数

空港経営改革の概要

方向性 地域の交通基盤としての空港を活用し、内外の交流人口拡大等による地域活性化を図る必要

現状と課題

特別会計のプール管理のもとで全国一律の着陸料等

国が運営することにより地元感覚、経営感覚が不足

滑走路等の航空系事業とターミナルビル等の非航空系事業で運営主体が分離

地元の意見・要望に基づく
地方自治体と国による空港経営改革

地域の実情を踏まえた機動的な着陸料等設定

民間の知恵と資金の活用

航空系事業と非航空系事業の一体的経営

地域の実情を踏まえた民間による経営の一体化

災害対応等において国が適切に関与できる民間委託手法の採用

民活空港運営法の成立(H25.7.25施行)

空港経営改革

期待される効果

- 航空需要の拡大等による地域活性化
- 民間の資金と知恵等による利用者利便の向上
- 我が国の産業、観光等の国際競争力の強化

民間委託手法

国が土地等の所有権を留保しつつ、民間に運営権を設定し、航空系事業と非航空系事業を一体経営

施設等所有	国		民間
	管制	滑走路等	空ビル等
運営	国		三セク等
	継続	運営権の設定	譲渡
	国	民間による一体運営	

《各地の動き》

◎国管理空港

仙台：第1号案件。H28.7から民間に事業運営を移管。
高松：民間委託に向けた手続を実施中(H28.7に実施方針を公表)。
福岡：運営委託スキーム等について検討中。
その他、北海道や広島等においても空港経営改革を検討中。

◎地方管理空港

神戸空港、静岡空港等において検討中。

◎会社管理空港

関西空港・伊丹空港；H28.4から民間に事業運営を移管。

空港経営改革に向けての北海道の考え方

～ 空港運営の民間委託に向けて

➤ 北海道が空港運営の民間委託に取り組む前提となる基本要件

1. 北海道の広域観光の振興などを支える、道内13空港で構成される道内航空ネットワークの充実強化に資するものであること。
2. ネットワークの中核となる新千歳空港の国際拠点空港としての機能強化に資するものであること。

<ポイント>

- ① 航空ネットワークの充実強化策の企業提案への反映
- ② 空港の付加価値の向上

➤ 民間委託の枠組み(方向性)

設置管理者の別を問わず、一体的な運営が可能となるよう、国とも協議しながら、道としての提案を取りまとめていく。

1. 国管理空港については、立地地域の意向を踏まえつつ、移行に向け設置・管理者である国と調整。
2. 市管理空港や道管理空港についても、立地地域の意向を踏まえつつ、国管理空港との一体的運営について検討。国管理空港のスケジュールと合致しない場合も事後に移行できる途の確保を検討。
3. 公平・公正な競争環境の確保を前提としつつ、地域の経済や雇用にも十分配慮。

新千歳空港における最近の動向について

1 平成28年夏ダイヤにおける深夜・早朝時間帯の運航計画

- ・6枠(旅客4枠、貨物2枠)運航に加え、国内旅客で8枠活用(1日最大14枠)。
- ・そのほか、繁忙期の需要に対応するため、国内及び国際線の臨時便やチャーター便として、8月に合計31便が運航。

《平成28年夏ダイヤ：期間(平成28年3月27日～10月29日)》

航空会社	路線・運航時刻		運航日
JAL	羽田 20:30 ▶	新千歳 22:00	3/27～10/29の毎日 (7/1～8/31は22:05新千歳着)
ANA	新千歳 21:50 ▶	羽田 23:30	3/27～10/29の毎日
	羽田 20:40 ▶	新千歳 22:15	
	羽田 01:05 ▶	新千歳 02:45	3/29～10/29の火～土曜日 (GW、お盆及び祝日の翌日を除く) } 貨物便
	新千歳 01:20 ▶	羽田 03:00	
SKY	新千歳 21:50 ▶	名古屋 23:40	7/1～10/2の毎日
	羽田 20:30 ▶	新千歳 22:05	3/27～10/29の毎日
	羽田 21:30 ▶	新千歳 23:05	7/1～10/2の毎日
	新千歳 00:10 ▶	羽田 02:00	
ADO	仙台 20:45 ▶	新千歳 22:00	3/27～10/29の毎日
	羽田 21:00 ▶	新千歳 22:35	
	羽田 21:30 ▶	新千歳 23:05	3/27～10/29の金、日曜日 上記以外の運航日 5/2～4、7、7/18、8/6、10、 11、13、15、16、9/19、10/10
	新千歳 23:10 ▶	羽田 01:00	
VNL	成田 20:20 ▶	新千歳 22:00	3/27～9/13の毎日

※ JAL:日本航空 ANA:全日空 SKY:スカイマーク ADO:AIR DO VNL:バニラ・エア
 ※ 太字は、新規運航便(8枠)

《平成28年8月臨時便・チャーター便》

航空会社	路線・運航時刻		運航日
JAL	新千歳 21:50 ▶	羽田 23:25	8/ 5, 7, 14, 19
ANA	中部 20:55 ▶	新千歳 22:35	8/13～8/31
KAL	新千歳 22:30 ▶	韓国 清州 (チョンジュ) 01:30	8/ 3, 7, 10, 14
	新千歳 22:20 ▶	韓国 務安 (ムアン) 01:10	8/ 3, 7, 11, 15

※ JAL:日本航空 ANA:全日空 KAL:大韓航空

2 深夜・早朝発着枠の活用に向けた取組

(1) 空港連絡バスによる実証運行

①現状

エア・ドゥ及びスカイマークの23時台の到着便の利用者を対象に、バス事業者（北海道中央バス(株)、北都交通(株)）が札幌都心行き（1路線）の空港連絡バスを自主運行。

②アクセス拡充に向けた取組

- ・新たに苫小牧・室蘭方面の空港連絡バスを実証運行
- ・また、札幌方面についても、4路線（環状通方面、真駒内方面、麻生方面、円山方面）を追加して、実証運行を実施し、2次交通の利用状況等を把握。
- ・併せて機内アンケートを実施するなどして、利用者の2次交通に対するニーズ等を調査し、交通事業者によるアクセス拡充に向けた取組へと繋げる。

【実証運行】新千歳空港 23:20発

<苫小牧方面、室蘭方面>

9月23日(金)及び9月25日(日)

<札幌方面>

9月19日(月)～9月25日(日)：麻生方面、円山方面

※ 7月に環状通方面、真駒内方面を実施済

(2) 利用者へのPR

実証運行のPRと連動して、現在就航している深夜便を道内外の利用者にPRし、深夜便の利用拡大を図る。